

行政評価事務事業一覧

【まちづくりの目標1_子育て・教育】

施策 1-4_特別支援教育の充実

基本計画		事業番号	細事業名称
1-04-01	より身近な場所で行う教育相談・早期支援の充実	10433_02	発達支援相談事業
1-04-01	より身近な場所で行う教育相談・早期支援の充実	10433_05	地域療育推進事業
1-04-02	特別支援教育の啓発と支援体制の強化	10423_02	私立幼稚園特別支援教育事業補助金
1-04-02	特別支援教育の啓発と支援体制の強化	10433_01	発達支援教育研修事業
1-04-02	特別支援教育の啓発と支援体制の強化	10441_01	発達支援センター整備事業
1-04-02	特別支援教育の啓発と支援体制の強化	10610_01	特別支援教育支援員派遣事業

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2021	10433_02			
事業名(行目名称)		発達支援教育充実費	細事業名	発達支援相談事業				
総合計画	まちづくり	子育て・教育	施策	特別支援教育の充実				
	基本計画	より身近な場所で行う教育相談・早期支援の充実	担当課	発達支援課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	障がいや発達に課題のある子ども、その家族、保育士、教職員		数値	2618			
	手段(どうやって)	(1)幼稚園、保育園、小学校等への巡回相談の実施による早期発見(2)発達に関する相談による障がいの特性理解や生活訓練の実施、身辺処理能力の開発(3)個別療育訓練による生活スキル、コミュニケーション能力、ソーシャルスキル能力の習得(4)心理相談員、療育専門家による就学相談、家族相談の実施による児とその家族への支援体制の強化						
	目的(どんな状態にしたいのか)	障がいや発達課題のある子どもについては、早期発見、継続した支援を実施することにより社会性発達に良い影響を及ぼすことはコンセンサスが得られている。臨床心理士等の巡回相談による早期発見、療育専門家による早期療育相談、療育指導、就学相談の強化を図り、障がいや発達課題のある子どもたちが、家庭や地域でより豊かに、自尊心をもって、自立した生活ができることを目指し、幼稚園、保育園、小学校と連携を強化し、幼児、学童期における適切な対応及び継続支援の充実を図る。						
III 投入費用								
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		1,855	4,238	4,238	2,413	・巡回相談実施経費 1,956 ・発達検査実施経費 1,840		
財源	県・国支出金	0	0	0	0			
	地方債		0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	1,855	4,238	4,238	2,413			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度	
率%(総合相談人数/市内の2~14歳の男女)			目標値	—	0	7	7	7
			実績	—	0	5	5	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	高い	効率性	やや高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
保育所、幼稚園、小学校に心理相談員と出向き、支援策について協議を行い、特性理解を図るとともに支援に繋げている。発達検査は、就学相談、教育相談を通し支援するためのアセスメントするうえで、客観的に特性を理解でき具体的な支援方法を考えるツールであり有効に活用されている。今年度は、就学前の子どもへのアセスメントに有効な検査セットや、改定に伴う検査用具の追加を行った。								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
次年度については、現場の課題により適切に対応できるよう教材や検査等を整え、検査内容等について支援者への情報提供を行うため、今年度と同様の予算規模にて事業を実施する。								
VI 事後評価								
成果		総合評価(令和3年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当					
巡回相談については、関係機関と連携し、継続支援の充実を図った。実施時期や実施回数に制限があることから、コロナ禍の中で関係機関の現状に柔軟に対応できる実施体制や人材確保の調整が必要であった。 発達検査については、検査用具の追加を行ったことで、子どもの課題や状態に応じたアセスメントが可能となった。検査が追加されたことにより、検査者の実施スキルの向上や、園や学校の支援者の検査に対する理解促進が求められる。今後は、検査者のスキル向上を図るとともに、さらに支援者の理解促進を目指す。								

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2021	10433_05		
事業名(行目名称)		発達支援教育充実費	細事業名	地域療育推進事業			
総合計画	まちづくり	子育て・教育	施策	特別支援教育の充実			
	基本計画	より身近な場所で行う教育相談・早期支援の充実	担当課	発達支援課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	障がいや発達に課題のある幼児及びその家族		数値	164		
	手段(どうやって)	(1)個別療育、集団療育、構音訓練、教育相談事業の実施(育ちの教室、ことばの教室)(2)ソーシャルスキル支援事業の実施					
	目的(どんな状態にしたいのか)	障がいや発達課題のある子どもが身近な地域の施設で療育を受けられるために、地域の通園療育施設等の充実拡充を図る。また、市内の関係機関が連携し、地域療育システムの支援の流れに沿って包括的かつ継続的な療育サービスの提供を目指す。					
III 投入費用							
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)		令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		18,248	20,067	20,067	19,459		
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	18,248	20,067	20,067	19,459		
<ul style="list-style-type: none"> ・早期療育指導員(7人)人件費 19,311 ・早期療育指導スーパーバイズ等実施費用 179 ・保護者向け研修会実施費用 146 							
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度
療育実施実人数(人)		目標値	200	200	200	200	200
		実績	195	128	154	134	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
<p>例年通り早期発見、早期支援を確実に行うため関係機関と連携し、相談体制の充実に伴う一貫した支援に向けて、継続的な支援体制づくりの中核として取り組んでいる。しかし、本市でのコロナウィルスの感染拡大により、療育時間の短縮や休講、各研修事業を延期せざるを得なかった。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
<p>コロナ禍の中で、育てにくい子どもに悩む保護者の不安に対する相談が増えている。次年度も保護者支援のための支援者のスキルを高め、一貫した支援に向け、個別の支援計画を活用し、支援者が同じ目標で継続的な支援ができるよう、こども発達支援センターにおける指導員の質の向上が求められる。今年度と同様の予算規模及び方法にて事業を実施する。</p>							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和3年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
<p>発達に特性や課題が見られたり、障がいがあると思われる未就学児を対象に、関係機関と連携を図りながら、教育相談、日常生活の基本的動作や対人関係における活動を通して、子ども及び保護者への支援を行った。また、必要に応じて児童発達支援や医療にも繋げたり、個別の支援計画を作成しながら安心できる就学への支援を図ることができた。乳幼児の早期から対応していく中で、公的機関で教育的立場から支援をしていくことについての重要性を療育指導員が理解し、さらに成果を上げるために事業の内容を検討しながら継続していく必要がある。</p>							

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2021	10423_02		
事業名(行目名称)		幼稚園特別支援教育充実費	細事業名	私立幼稚園特別支援教育事業補助金			
総合計画	まちづくり	子育て・教育	施策	特別支援教育の充実			
	基本計画	特別支援教育の啓発と支援体制の強化	担当課	発達支援課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	私立幼稚園における障がいのある幼児		数値	28		
	手段(どうやって)	私立幼稚園における特別支援教育事業に要する経費の一部を補助する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	障害の特性理解の推進、長期的な展望にたった支援計画の作成と運用、幼稚園全体の教諭による協力体制の構築、関係機関や地域社会との連携強化など園全体の支援のレベルアップを図ることで、私立幼稚園の経営安定と幼稚園における特別支援教育の推進を目指す。					
III 投入費用							
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		8,310	10,080	10,080	9,150	・私立幼稚園特別支援教育事業補助金 10,080	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	8,310	10,080	10,080	9,150		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度
障がい児受け入れ園数の割合(受け入れ園数)			目標値	67	67	67	67
			実績	55	66	67	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
私立幼稚園において、障がいや発達に課題のある幼児の受け入れが増加している。また、年度途中で在園児に診断がつくケースや、転入により年度途中に対象児が増加となる場合がある。本事業により、幼児期からの特別支援教育の推進と、障がい児の就園機会の促進が図られている。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
幼児期から特別支援教育の推進と障がい児の就園機会の拡大により、私立幼稚園における障がいのある幼児の受け入れが増えてきている。次年度については、今年度と同様事業を実施する。							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和3年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当				
心身に障がいを有する幼児を受け入れ特別支援教育を積極的かつ継続的に実施する私立幼稚園等に対して、その事業に要する経費の一部を補助することで特別支援教育の推進と就学機会の促進を図ることができた。							

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2021	10433_01		
事業名(行目名称)		発達支援教育充実費	細事業名	発達支援教育研修事業			
総合計画	まちづくり	子育て・教育	施策	特別支援教育の充実			
	基本計画	特別支援教育の啓発と支援体制の強化	担当課	発達支援課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	発達支援、特別支援教育に携わる職員及び関係者		数値	550		
	手段(どうやって)	(1)スキルアップ研修等による専門的な知識、新たな技術、技能の習得と資質の向上(2)講演会等啓発による障がいや発達支援に関する地域の理解促進(3)発達障がいの特性理解と支援スキルを学ぶため、実習・実戦形式の研修を実施する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	発達支援、特別支援教育に携わる専門職員、教職員、保育士などを対象とした障がいの特性理解や支援手法、対人関係理解を向上させる教育技術、学級運営上の諸課題を解決するためのノウハウの習得など人材育成と支援手法の普及に取り組み、障がいや発達課題のある子どもが乳幼児期から成人期までの各ライフステージに応じた適切な支援を身近な地域で受けながら、自立した社会生活を営むことができるように地域の支援機関の体制整備を図り、地域の理解促進を図る。					
III 投入費用							
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		608	2,203	2,203	1,369	・講演会・研修会開催の経費 409 ・派遣研修費 424 ・読み書き困難な子どもへの理解と支援業務委託料 950 ・研修型ペアレントプログラム及びアドバンストワークショップ業務委託料 420	
財源	県・国支出金	0	300	300	142		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	608	1,903	1,903	1,227		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度
講演会参加者数(人)		目標値	550	550	550	550	550
		実績	494	186	136	630	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
今年度の研修事業は、コロナウィルスの感染状況に合わせて対面とオンラインの形態で開催している。地域生活支援事業等補助事業を活用したペアレントプログラムは、保護者が子どもの発達の特性を理解し適切に対応するための知識や方法を身に付けることに有効とされる。読み書き困難な子どもへの理解と支援事業は、今年度全小学校(16校)を対象に各学校の実態に応じた内容で、要望に応じた形態(オンライン・対面)で実施している。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
研修の内容については、従来の支援者支援に加え、次年度も、保護者支援に重点を置き、「研修型ペアレント・プログラム及びアドバンストワークショップ」を実施する。読み書き困難な子どもへの理解と支援事業は、次年度全中学校(12校ひびき分校も含む)を対象に各学校の実態に応じた内容で、要望に応じた形態(オンライン・対面)で実施する。							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和3年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当				
講演会や研修会は、コロナの感染状況に合わせて対応し、おおむね実施することができた。ペアレントプログラムは、愛媛県下では実施されないため、開発者を招き、隔週1回、延べ6回のプログラムを実施した。多くの保護者が、気持ちが悪くなり、前向きに子育てを取り組む意識が芽生えた。読み書き困難な子どもへの理解と支援研修会は、小学校全教職員に広げ、より細やかに個に応じた指導・支援ができるような研修とした。学校毎に希望に応じた研修内容で実施したことにより、事後アンケートでは満足度の高い研修になった。ただ、参加した教職員の学びのレベルが様々だったため、基礎研修が主となった。この反省を生かし、令和4年度は、目的を達成するための方法を考え中学校全教職員を対象に実施したい。							

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2021	10441_01		
事業名(行目名称)		発達支援センター整備事業	細事業名	発達支援センター整備事業			
総合計画	まちづくり	子育て・教育	施策	特別支援教育の充実			
	基本計画	特別支援教育の啓発と支援体制の強化	担当課	発達支援課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	発達支援センター建物内空調設備改修		数値	4		
	手段(どうやって)	こども発達支援センター長寿命化計画に基づき、空調整備改修工事を実施する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	施設の長寿命化を図るとともに、利用する幼児、児童およびその保護者にとって安全で衛生的な施設に整備をする。					
III 投入費用							
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費			9,053	9,053	6,606	・発達支援センター空調設備改修工事 9053	
財源	県・国支出金		0	0	0		
	地方債		8,100	8,100	5,900		
	その他		0	0	0		
	一般財源		953	953	706		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度
修繕した空調設備数(組)		目標値	-	-	4	4	0
		実績	-	-	4	4	-
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	休止・廃止する				
空調設備点検により判明している空調設備について改修を実施し、利用する幼児、児童およびその保護者にとって安全で衛生的な施設整備を確保できた。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	休止・廃止				
該当とされた空調設備の改修を終えることができた。							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和3年度)	D:事業の統合・休廃止を検討				
該当とされている空調設備は改修することができたが、今後も建物の老朽化に伴い利用する幼児、児童およびその保護者にとって安全で衛生的な施設に整備のための改修も懸念される。							

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2021	10610_01			
事業名(行目名称)		特別支援教育充実費	細事業名	特別支援教育支援員派遣事業				
総合計画	まちづくり	子育て・教育	施策	特別支援教育の充実				
	基本計画	特別支援教育の啓発と支援体制の強化	担当課	発達支援課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	学校生活介助員による介助が必要な園児・児童・生徒 学校支援員による学習の支援が必要な児童		数値	866			
	手段(どうやって)	生活上や移動等の介助を行うために学校生活介助員を配置する。 発達障がい児の学習をサポートする学校支援員を適正に配置する。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	支援が必要な園児・児童・生徒に対して食事、排泄、教室移動の補助などの日常生活上の介助や学習支援、発達障がいのある児童への安全確保などの学習活動上のサポートを行う。 特別支援教育支援員を配置し、児童一人一人の教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進を図る。						
III 投入費用								
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		0	148,862	148,862	133,641	・学校支援員(16人)人件費 44,064 ・学校生活介助員(116人)報酬 104,798		
財源	県・国支出金	0	1,131	1,131	1,038			
	地方債	0	0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	0	147,731	147,731	132,603			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度	
生活介助員配置実施率(配置実施人数/配置人数)			目標値	—	0	100	100	100
			実績	—	0	94.8	97.4	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
幼稚園、小学校、中学校において、生活や学習上の困難を有する子どもに対し、生活上の介助や学習指導上の支援が必要とされる。今年度、医療的ケアが必要とされる園児1名と児童1名に対し、看護師資格を持つ生活介助員を配置することができた。集団の中で学べており、半年における成長は目覚ましい。 学校支援員及び学校生活介助員を配置することにより、特別な教育的支援を必要としている生徒の学習効果を高め、学校生活での健康と安全確保に努めている。 しかし、日常生活上の介助を行う学校生活介助員を適正に配置するため人材確保が課題である。								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
集団の中で生活することを通して全体的な発達を促し、園児・児童・生徒の健康、生活、安全確保等の必要な支援によって、障がいや発達課題のある園児の心身の健やかな成長を図る。次年度については、医療的ケアが必要な園児が、地域の小学校に入学する。引き続き看護師資格を有している学校生活介助員の配置を行う。								
VI 事後評価								
成果		総合評価(令和3年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当					
障がいや発達に課題のある幼児児童生徒が在籍する幼稚園や学校に、介助を行うための生活介助員を配置し、特別な支援を必要とする幼児児童生徒の学習効果を高めるとともに、園や学校生活へのより良い適応と円滑な運営が図られた。特別支援学級入級児童生徒の増加にともない、学校生活介助員の増員が必要となっており、学校生活介助員配置基準を見直し施行した。医療的ケア児に対しては、看護師資格を有する学校生活介助員を配置し看護師と教職員の連携も図られている。								